

第5回研究コンクール“身近な環境をみつめよう”

研究経過報告会を開催

第5回研究コンクールは、1987年11月に公募を開始して以来、すでに2年が経過している。応募総数121件の中から、88年3月には18件の予備研究助成対象が決定し、5ヶ月の研究期間を経、同年9月には6件の本研究助成対象と、4件の奨励研究助成対象が決定している。今回は、これら10件の助成対象による研究報告であったが、この内前者については、その後2ヶ月の研究期間のちょうど折返し時点での報告、後者については最終報告となったわけである。

報告会は、昨年11月30日(木)に東京・六本木の国際文化会館にて午前10:30より午後6:00まで行われた。午前中は、「新宿高齢者在宅サービス研究会」(東京)、「古都鎌倉の自然研究会」(神奈川)、「昭和村生活文化研究会」(福島)の3件の奨励研究チームによる報告(1件は欠席)があり、午後からは、「三番瀬研究会」(千葉)を皮切りに、「水車村会議」(静岡)、「都留市ムリネモ協議会」(山梨)、「大野盆地地下水研究グループ」(福井)、「函館の色彩文化を考える会」(北海道)、「魚垣の会」(沖縄)の順に6件の本研究チームからの報告が行われた。

まだ前半を終了したばかりのためか、本研究チームについては、報告内容に結構バラツキが感じられたが、本年11月の最終報告までにそれぞれのチームがどのような研究成果をもたらすのか期待したいところである。

なお、最終報告会は11月29日(木)を予定している。

第1回日本ネットワークス会議開催

「ネットワークが開く新しい世界」をテーマとした標記の会議が、昨年11月12日(日)と同18日(土)に東京と大阪にてそれぞれ開催された。

『ネットワーク』の著者(アメリカ)や東南アジアにおけるネットワークの実践家等を集めて行われた同会議には、市民活動の分野において様々な活動を行っている人々が参集し、両会議とも多数の出席者で熱気に溢れていた。なお、この会議の準備・開催に当たっては、当財団より助成が行われた。(P.2~3参照)

おもな内容

- ▶ 新たな文明を模索するネットワーキング……………2~3
- ▶ 環境中の重金属国際学会での発表を終えて……………4
- ▶ インドネシア若手研究者奨励研究助成の報告会を開催……………5
- ▶ 日中の科学研究交流を語り合う……………6
- ▶ 最近のわが国財団事情、新刊紹介……………7
- ▶ 最近の報告書から、他……………8

●インドネシア若手研究者奨励研究助成の報告会を開催

1987年度より開始した標記の助成については、本年度までに合計59件がその対象となっている。今回、この内87年度および88年度の助成研究を対象に、海外では初めての報告会を昨年11月にインドネシアのジャカルタにて開催した。

バラエティーあふれる31件の研究報告が行われたが、コメンテーターとして出席いただいた4名の日本人のインドネシア研究者からも、各報告に熱心なコメントやアドバイスが行われた。(P.5参照)

●日中助成財団セミナーを開催

昨年末には、東京にて「日中の科学研究交流と助成財団の役割」をテーマに標記のセミナーが開催された。

日中の助成団体相互による意見交換の機会は、これまでも行われてきたが、本格的に準備されたセミナーとしては初めてのもので、日本の財団や中国の基金会に関する紹介、留学生と国際共同研究の事例の検討および今後の協力関係についてなど、さまざまな意見交換が2日間にわたり行われた。(P.6参照)





新たな文明を模索するネットワーキング

— 第1回日本ネットワーク会議を終えて —

日本ネットワーク会議・幹事 播磨靖夫(ネットワーキング社会研究所)

◆ ネットワーキングに対する認識の背景

ひとつの時代が終わり、新しい時代が始まろうとしている。私たちは、いま、歴史的な転回点に立っている。そんなことを実感させたのが、20世紀のイデオロギーの時代の象徴である「ベルリンの壁」の開放だろう。そういう歴史的なニュースが世界を駆けめぐった直後の昨年11月12日と18日に、東京と大阪にて『第1回日本ネットワーク会議』が開かれた。わが国では、これまでニュース・メディアによる情報ネットワークに関するシンポや様々な会合が政府や企業主導のもとに開かれてきている。それらの中でくり広げられるような“バラ色の夢”などおおよそ感じられないにもかかわらず、「ネットワーキングが開く新しい世界」という抽象的なテーマの同会議に、2会場合わせて600人を越す人たちが参加した。

アメリカの新しい潮流として、社会に広がるネットワーキングの成果をまとめたジェシカ・リップナック、ジェフリー・スタンプス夫妻による『ネットワーキング』が、1984年に日本で出版されたのを機に、私たちは「ネットワーキング研究会」をつくった。その後、トヨタ財団の助成を受けて「ネットワーキング・フォーラム」を開催し、その概念や日本社会における展開の可能性などについて多くの討論や調査を重ねてきた。この言葉には、新しい時代のパラダイムを生み出す何かがある。そうした予感があるものの、当初はあいまいそのもので、言葉だけが先

行していた感がする。それが、いまや、わが国のいたるところでネットワーク、あるいはネットワーキングという言葉が使われるようになり、現実には、これまでの枠組を越えた新しいつながりが生まれてきている。

この言葉が盛んに使われるようになった背景には、マクロ・スケールで言えば、“地球の危機”がある。人口の増大、環境破壊、資源の浪費、貧困や餓餓、それに「核のカゲ」が人類全体の不安をかりたてている。こうしたグローバルな問題に対して、これまでの思考や社会のシステムでは、それらの解決方法を見出すことが難しくなつつあり、適切な対策を打ち出せなくなっている。一方、ミクロ・スケールで言えば、“人間性の崩壊”がある。物質的な豊さと引きかえに、豊かな人間関係をもつことができず、「心の餓餓」に悩まされている。また、ものすごい勢いで進行している情報化によって、個人が内面的に分裂し、アイデンティティを失いつつある。

こうした危機を乗り越えるためには、閉ざされた組織、閉ざされた個人を越える広がりや深まりをもつ新しいつながりをつくること、生き残りのための新しい社会システムをつくることが求められてきている。また、それを可能にするのが通信メディアの技術革新、つまり、通信衛星をはじめとする電話、ファックス、コンピューターのネットワークなど通信基盤の進歩である。それがコミュニケー

ション革新を起こし、人びとの意識の改革をもたらすものと考えられる。

◆ “いのち”にやさしい共生社会をつくる

このような背景のもとでネットワークの重要性が注目され、その可能性に期待が寄せられているわけであるが、現在、わが国では、このネットワーク、あるいはネットワーキングという言葉が異なる文脈でそれぞれ語られている。一つは、政府・行政や企業の語るネットワークである。管理の強化や生産の効率化を一層はかるために、通信基盤をいかし、高度なネットワーク化によって超高度産業社会づくりをめざしている。もう一つは、市民活動におけるネットワーキングである。競争やパワーによって社会を発展させるのではなく、自由と自律にもとづく新たな“交流のソフトウェア”により、いのちにやさしい共生社会をつくることを目的としている。そして、脱産業社会をめざすための代案とプロセスを市民自らの手で提示しようとしている。

私たちが知り得ていることは、技術と経済の発展がこのままどこまでも続いていけば、地球環境の有限性と衝突せざるを得ない、ということである。肥大化した欲望を満たすため、合理性と効率を追求し、競争を重視する「男性原理型」の文明から、お互いにやりとりできる感覚や感性を大切に、共生をベースにしたヒューマンで、エコロジカルな「女性原理型」の文明へと移行する必要性に迫られている。そのような新しい文明を実現するために、新しい社会組織原理を模索



▲熱心に聞き入る参加者



▲講演するJ.リップナック(左はJ.スタンプス)する一つの手法としてネットワーキングが考えられるのではないだろうか。

このような大きな課題をもちながら、わが国のネットワーキングという潮流に方向づけをするために、初めてのネットワーカーズ会議が開かれたわけである。アメリカからは、先のリップナック、スタンプス夫妻、シンガポールからは「ボランティア活動開発センター」の陳栄禄さん、スリランカからは、「サルボグヤ運動」のヴィーラマン・ジナダサさんが招かれた。東京会議では、シンガポール、スリランカ、日本のネットワーキング事例に関する報告がそれぞれあった後、リップナック、スタンプス夫妻による「ネットワーキングと新しい社会へのビジョン」についての講演があり、また、それらを受けて専修大学教授の正村公宏さんが、地球の危機を救済するためのネットワーキングの可能性について基調報告を行った。一方、大阪会議では、この流れを受けての実践編となった。「地域の生活者の生きる場を再構築する有機的なつながり」が、どのような社会ビジョンを描きだそうとしているのか、すでにどのような実践が行われているのか、その手法はいかなるものか、それを支援するサポートシステムはどうあるべきか、などについての討議が分科会方式で行われた。リップナック、スタンプス夫妻は、ネットワーキングというのは、組織のもっとも古い形態であり、同時に未来の組織でもあること、ネットワークをまとめるものは、共通の目的と共通の価値観であること、組織とコミュニケーションの互換

性と交流性が大切であること、グローバルな課題に対して、人びととテクノロジーの双方のネットワークをつくる必要のあることなどを話した。

彼らと同じように、1970年代にステューデント・パワーを経験した陳さんは、日本の社会福祉制度やボランティア活動をモデルにしながら、シンガポール独自の社会システムをつくり、急速な近代化に取り残された老人や障害者といった社会的弱者の問題と取り組んでいる。ボランティア活動をネットワーク化することにより、社会的な不正・不公平といったものをなくしていくことの大切さを強調した。また、スリランカの農村社会で開発運動をしているジナダサさんは、仏教精神にもとづく「意識の目覚め」と「労働の分かち合い」の運動をとおして、「覚醒のネットワーク」を実現している。世界でも最大規模のネットワーキング組織「サルボグヤ」は、非暴力主義、参加する民主主義など、共生主義によって近代のシステムを超える新しいシステムをつくり上げている。こうした覚醒のネットワークが、現代の危機を救済する道であると指摘した。

◆アジアのネットワーキングに果たす日本の役割

こうした報告や討論をとおして、ネットワーキングに対する考えのちがいが、特にリップナック、スタンプス夫妻との間にいくつか発見することができた。例えば、私たちは、日本人の閉ざされた集団主義を打ち破るものとして、その必要性を強調してきたが、彼らは、西欧の個人主義を超えるものとして、その重要性を説いていたからだ。しかし、これは文化のちがいであって、開かれた社会(組織)は、開かれた私(個)の上に成り立つのだから、ネットワーキングに対するちがいでない。

同じように、国家レベルでのネットワークを論じるとき、「分散」と「統合」の相関するシステムに対する考えにもちがいがあった。これは、アメリカという

国の特性とも関係している。多民族によって構成され、連邦制という「分散」した形態を国家レベルで「統合」させるシステムをアメリカの民主主義はつくりあげてきた。しかし、日本では「統合」はややもすると国家主導的であり、また、他のアジア諸国においては、その点、混沌かつ多様で、ために、いずれも健全な「分散」の論理をもてないでいる。「分散」と「統合」のせめぎあいの中で、今後ネットワーキングがどれだけの役割を果たせるかが課題ともなった。



▲大阪会議での分科会風景

今回の会議によって、ネットワーキングにより、人間を真に解放し、人間と人間の、さらには、自然をふくめた環境と人間の関係を構築する社会システムおよび制度をどうつくるか、が最大の目的であることがはっきりした。地球的な問題には、テクノロジーと人びとのグローバルなネットワークを組むこと、そのためには、「グローバルに考え、ローカルに行動する」ことが、これからのキーワードになってくることが確認された。

21世紀に向けて、私たちは、行きづまった現代文明を超える新しい文明を模索しなければならない。特に、西洋文明と東洋文明、並び立つ他の文明と普遍的な価値でつながるソフトウェアをつくること、日本のネットワーキングの課題であろう。そして、ややもすると近代西欧文化に対してコンプレックスをいだき、自国の文化を軽視しがちなアジアの国々に、固有の文化をいかした独自の社会システムをつくり上げる支援をすることが、これからの日本のネットワーカーに求められてくるであろう。



研究助成より

野生鳥類における重金属の生体影響と非捕殺的モニタリング
—国際学会での発表を終えて—

野生鳥類保護研究会・代表 本田克久(愛媛大学・農学部)

◆望まれる非捕殺的モニタリング方式の開発

野生鳥類保護研究会の調査研究プロジェクトとして、トヨタ財団の助成を得て行われた標記の研究は、1985年度の個人奨励(第I種)研究に始まり、以後86年度の試行・準備(第II種)研究、87年度の総合(第III種)研究をそれぞれ遂行し、1988年11月に終了した。この3ヶ年を通じて得た最大の成果は、重金属による生物汚染の実態について、新しい視点と方法を導入した再検討を加えることができたことである。

われわれの対象とした鳥類は、複雑な組織・器官を持ち、多様な生理機能を営んでいる。その生涯は、孵化から性成熟までの成長期、そして、加齢、老化、産卵、換羽、渡りなど、生物種に固有な過程を持っている。こうした生物側の諸条件の多様さとその変化はそのまま重金属の取り組みと排泄、あるいはその体内分布と生理機能に影響を及ぼす。本研究を通して得た複雑な生物学的過程に伴う重金属の蓄積とその変動の詳細は、金属の生体影響を理解する上で、また、野生鳥類の保護と管理を行うためにも有用な情報となるであろう。こうした視点での野生生物についての研究は、ほとんど未開拓であったと言ってもよい。

金属の生体内挙動や毒性影響を理解しようとするとき、鳥類のような高等生物については、特定の組織の濃度——われわれは“切身の化学”と呼んでいる——だけでは不十分である。食品衛生学的にはこれでも用をなすが、野生生物の保護や管理のためには、組織別および固体についての重金属の負荷量(と濃度)を知ることが望ましい。大型動物では楽な作業ではないが、生体計測と分析試料の採取、あるいは汚染モニタリングのデザイ

ンにもこうした方法の導入が必要だろう。

さらに、動物を捕殺して、試料を採取し分析するといったモニタリングの常道は、野生生物ではその保護や管理の面からも、また社会的にも問題がないわけではない。血液や尿、それに爪・毛・羽などの硬組織は、生体を生存させたままで採取できる。しかし、これら組織や体液の分析値は、そのまま生物固体の総体を反映しているとは限らない。血液や硬組織からどんな情報が読めるのか、また、どのような採取法が望ましいのか。自然保護の観点から非捕殺的モニタリング方式の早期開発が望まれるところであろう。今回の研究で試みた、羽による非捕殺的モニタリング法は、金属による生体汚染の指標としてだけでなく、鳥類の生理・生態学へのアプローチにも適用可能であると考えている。

◆関心を集めた国際学会での成果発表

プロジェクトで得た成果のいくつかは、すでに国内外の学会や学会誌に公表している。中でも、昨年9月には、スイスのジュネーブで開催された“環境中の重金属”国際学会にトヨタ財団の助成により出席し、環境モニタリングに関するわれわれの方法論を提示し、諸外国の研究者の関心を集めることができた。

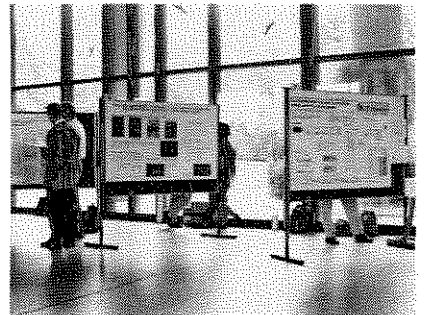
2年に一度開催されるこの学会は、大気・水・土壌中の金属の挙動から、動植物体内の蓄積と毒性影響、工業排水・廃棄物処理、そして金属の分析法に至るまで、広範囲な分野に及んでいる。従って、各国の環境問題は何か、それを研究者がどう捉え、どのような方法で研究しているのか、といった点について広く知ることができる。しかし、その反面、一つの問題に焦点を当て、深く意見を交換するのはむずかしいことが多い。幸い、私は、

これまでに共同研究や文献交換を通して、意見の交換をしてきた研究者と個別に話す機会を持つことができた。特に、われわれの方法論を海産哺乳動物の金属蓄積に適用したフランスのJ.M.Andrue博士の研究には感慨深いものがあった。

▽ ▽ ▾

今回の発表には、38ヶ国から約400編の報告があり、その内の約7割をヨーロッパとアメリカの研究機関が占め、発表内容も多岐にわたっていた。残念ながら、日本からの発表者は少なく、われわれを除くと、茨城大学の浅見輝男教授の発表1件のみであった。開催地がヨーロッパであったこともあろうが、環境汚染の問題を研究する学者が諸外国に多いことを再認識した。ただ、注目されることは、前回に比べると東欧諸国と開発途上国からの発表数が増加したことである。彼らの報告内容は、自国内のローカルな場の汚染を取り上げたものが多く、中には、モニタリングの域を出ないもの、方法論的にも問題のあるものも少なくなかったが、内容から判断してこうした国々に深刻な汚染が進行していることを窺わせた。汚染に対する対策や処理技術について日本は優れたものを持っている。しかし、彼らが最も必要としていることは、汚染の実態把握に関する方法であり、現場に適応した対策を講じるためにも、われわれの行ってきた汚染への取り組み方について、早急にまとまった形で公表する必要性を痛感した。

現在、この点についてのとりまとめを急いでいるところである。



▲ポスターセッション会場の一角



インドネシア若手研究者奨励研究助成
研究報告会を開催

国際助成部門・牧田東一

●海外では初めての報告会

1989年11月18日(土)、19日(日)の2日間に亘り、ジャカルタのウィサタ・インターナショナル・ホテルにおいて、標記の研究報告会を開催した。海外において助成対象者の研究発表を目的とする報告会を開催するのは、当財団として初めてのことである。

このプログラムは、インドネシアの35歳以下の若手研究者を対象としたもので、比較的少額の研究助成金を一般公募により募集・選考・交付するものである。1987年度より開始したが、1987年度273件、88年度337件、89年度423件の応募があり、この中からインドネシア人3名、日本人3名の委員により、87年度17件、88年度18件、89年度24件が選ばれた。87年度助成対象者は研究を終え、88年度対象者が研究終了間際のこの時期に、両者合同の研究報告会を開催した。

報告会を企画した背景には、若手研究者を育てるためには、研究費の援助だけでは不十分であり、ある段階で専門的指導や評価が必要であるとの指摘が、特にインドネシア側委員から出されていたことがあげられる。加えて、若手研究者相互の交流、また財団自身としてもプログラムの評価を行いたいとの考えもあった。

●コメンテーターとして日本人研究者も参加

そこで、報告会には日本から出張していただいた関本照夫、加納啓良の両東大助教授、並びに現在ジャカルタ滞在中の染谷臣道(九州工大教授)、西村重夫(九大助教授、京大・東南アジア研究センター助教授併任)の4名の日本人のインドネシア研究者、またインドネシア側からは、タウフィック・アブドゥラー(インドネシア科学院)、プディサントソ・スプール、プリヨノ・チプトヘリヤント、エディ・

スティアワティ(以上インドネシア大学)のシニアな研究者にコメンテーターとして参加していただいた。

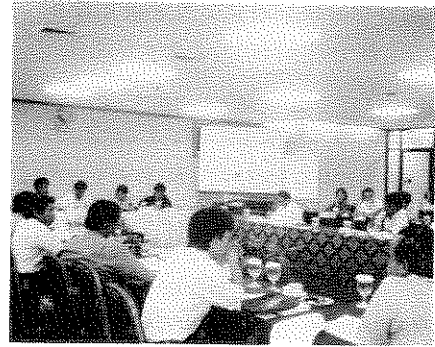
全体で31件(4名欠席)の発表があり、その個々の内容について述べる余裕はない。研究のうち優れた成果をあげたものについては、出版(インドネシア語)する予定があるので興味のある方はそちらをお読みいただきたい。ここでは、報告会全体についてシニアの専門家から寄せられた感想などを報告したい。

●多様性と広がりにも満ちた報告内容

報告会の特徴の第一は、研究領域・対象及びその地域的な多様性と広がりにある。本プログラムの主たる対象は、社会科学、人文科学であるが、歴史学・経済学、文化人類学、文学、教育学、農村社会学、保健衛生・環境などの幅広い領域を含み、研究地域はイリアン・ジャヤ、スラウェシ、ヌサ・トゥンガラ、ジャワ、カリマンタン、スマトラとインドネシアのほぼ全域に広がっている。ジャワ農村の土地問題についての発表の後に、カリマンタン内陸部の焼畑民の耕作の発表があり、続いてスマトラのブングル地方の女性グループのIncome Generating活動、ティモールの妊婦の栄養補給の問題へと、さながら広大なインドネシアを巡るパノラマを見る観があった。中部ジャワの著名な宮廷詩人についての研究発表では、そこで駆使されたジャワ語とジャワ固有の概念のため、参加者の多くが、何を言っているのか理解不能に陥るといった、文化的多様性を象徴するような事件もあった。

●めだつた論理構成や表現上の弱さ

第二に、発表を行った全員が当初予定していた調査を着実にやっている点があげられる。財団としてはこの点に一番安心したが、逆に言うと、選考時点で心配されていた以下にあげるような研究上の問題点もまた素直に現れている。彼等が集めたデータには、これまでに知られて



▲報告会の風景

いないデータが多く含まれ、その意味ではどの研究もユニークかつ貴重なものである。しかしながら、そのデータに基づいていかなる結論を導き出すか、きちんとした論理構成と魅力的な表現によってどの様な面白い結論を得るかと言う点で、一部の例外を除いて、多くの研究には弱さがみられた。その原因として専門家からあげられたのは、理論や概念についての知識や理解の不足、他地域での類似研究事例及び、同一地域での他分野の研究事例についての知識の不足である。

すなわち、理論や概念の知識の弱さから明快な論理構成と明瞭な表現を欠き、またテーマの周辺・関連部分についての知識の不足から結論がビシヤリと壺を得ないのである。この研究上の問題点はインドネシアに広く見られる。これは、学術書籍や研究報告書のインドネシア国内に於ける普及の悪さに帰すべきものであろう。早い話が、値段の問題も含めて、学術図書・情報が手に入りにくいのである。しかしながら、若手研究者と言う点を勘案すれば、全体のレベルは予想以上に高く、何人かの発表は海外の学界で発表してもおかしくないものであった。

▽ ▽ ▾

報告会の最後には、若手研究者の代表から、この種の報告会をもっと頻繁に開いてほしい、また、助成対象者のALUMNI(同窓会)を作ろう、などの要望や意見が出された。その気持ちは嬉しいが困ったなというのが、人手の足りないわが事務局の偽らざる思いではある。



日中の科学研究交流を語り合う — 日中助成財団セミナーを開催 —

研究助成部門・山岡義典

昨年12月6(水)、7(木)日の2日間にわたり、東京の国際文化会館において、日中助成財団セミナーが開催された。

テーマは「日中の科学研究交流と助成財団の役割」。中国の国家自然科学基金委員会から6名の代表団を招いて行われたもので、主催は14名の財団関係者で構成する同セミナー実行委員会(代表委員：服部哲也)。中国大使館科学技術部および(財)公益法人協会と(財)助成財団資料センターが後援。

●日本の財団、中国の基金会

6日午前、服部代表委員の開会あいさつに続いて第1部。日本の公益法人制度(土肥寿員氏)や助成財団の現状(宮林廣氏)について報告され、実行委員が所属する財団を中心に民間財団それぞれの助成活動が紹介された。

午後の第2部では、訪日代表団の団長でもある国家自然科学基金委員会常務副主任の胡兆森氏より、近年の各種基金会設立の動向やその意義について述べられ、国家自然科学基金委員会の助成活動の具体的内容が報告された。同基金委員会は科学者の自主的な研究計画に資金助成することを目的に、「改革と開放」運動の一環として1984年に設立されたもので、その審査も科学者が独自に組織する委員会で行われている。従来の行政機構によるタテ割型の研究費配分に対して、研究者の競争原理を導入し、組織の枠を越えた研究助成の仕組みを実現したものである。国際共同研究の推進にも力を入れており、日中の共同研究に対しても日本の民間財団と共同助成をしようではないかと、強く訴えた。

胡氏の報告の後、地球科学部副主任の張知非氏と生命科学部の趙宗良氏から、それぞれの部の助成研究の内容が詳しく

報告された。この基金委員会は、アメリカのNSF(全米科学財団)をモデルにしており、高い理想を目指していることが今回の報告からもよくうかがえた。

夜は日中関係者の自由な意見交換を目的とした第3部、自由懇談である。冒頭の挨拶に立った林雄二郎氏は、最近のヨーロッパ財団センターの設立について紹介し、アジアでも各国の財団が協力できる体制を築く必要のあることを訴えた。その後の自由懇談は、多数の留学生も参加して活発かつ和やかに展開された。

●留学生援助と国際共同研究の事例検討

2日目の7日は、日本の財団による助成活動の事例検討である。午前の第4部では、留学生援助の現状と課題についての赤池豊氏の基調報告に続き、民間財団の奨学金を受けた3人の中国人留学研究者がそれぞれの立場から研究生生活の現状や民間財団の意義を報告した。その後の討論ではフロアの留学生からもさまざまな貴重な意見が述べられた。

午後の第5部は、日中の国際共同研究に関する検討である。基調報告は私が担当し、国際共同研究の意義や研究態様による分類と特徴、研究実施の条件、資金援助のルートなどについて報告した。続いて国家自然科学基金委員会とトヨタ財団の共同助成になる中国近代建築調査について藤森照信氏(東大・助教授)が、日本生命財団の助成になる中国太湖の湖沼学的調査について岡本巖氏(滋賀大・教授)が、それぞれ共同研究に至る経緯や実施経過および民間の助成の意義について報告した。

私自身も基調報告の中で触れたことであるが、両報告とも研究者相互の信頼関係の重要性を強調していたのが印象的であった。科学研究の成果はコスモポリタンな性格をもつものであるが、研究を行うその行い方は、それぞれの社会や文化によって大きく異なっている。その違いを理解し認め合いながら実施するところに国際共同研究の意義もある。単に資金



▲報告する胡兆森団長

さえあればいいというものではない。

その後の討論の中では、現状における中国との共同研究の難しさや問題点についても率直に意見交換がなされた。

●今後の協力関係をめざして

閉会講演では胡団長が、鑑真和尚に始まる日中文化交流の深さについて触れ、今後の協力についても改めて強く訴えた。最後に実行委員会副代表委員の三谷誠一氏の挨拶で2日間にわたるセミナーはその幕を閉じた。

日中の助成団体が意見を交わしたのはこれが3度目である。昨年6月には中国の基金会関係者6名が訪日した機会に中国大使館で午後半日の簡単な集会がもたれ、中国の基金会の現状について報告を受けた。11月には日本の民間財団関係者9名が訪中した機会を利用して、北京でまる1日のセミナーを開催、相互の助成活動について意見交換し、今後の交流を約束した。今回はそれを受けての3度目の意見交換になるわけだが、本格的に準備されたセミナーとしては初めてのものであり、第2回は本年秋に北京で開催されることになりそうである。

日本の民間財団で中国関係の助成を行っているものはまだそれほど多くはない。しかし、国際化の時代の流れの中で、これからは中国との関係も増えてくることであろう。その場合、中国の助成組織と緊密な意見交換を行うことは非常に大切なことである。このような交流の積み重ねの中から、日中双方で助成活動の新しい動きが展開することを期待したい。



最近のわが国財団事情

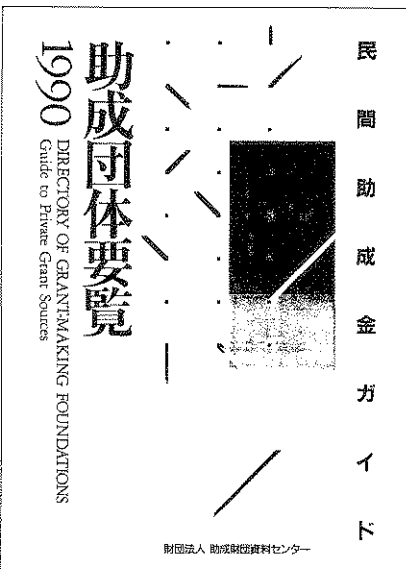
—助成財団資料センター
の活動からみて—

研究助成部門・久須美雅昭

1. 『助成団体要覧1990』の発刊

助成財団資料センターでは、「民間助成金ガイド」という副題をつけた標記の『要覧』を作成し、昨年11月末には第一法規出版(☎・03-404-2251)から発売された。

同書は、1年おきに出版されるもので、前回の1988年版に比べて、収録団体数も財団等347件(前回213件)、公益信託254件(前回206件)と大幅に増加しており、助成先を検討中の関係者には必携の資料ともいえる。



2. 統計から見た財団の動向

同センターでは、『要覧』の発行に際し、収録団体の中から分析対象として、253財団を抽出し、これらに関する統計を発表した。それによると、253財団の1988年度の資産合計は4,263億円で、助成・奨学・表彰等の事業費の年間総額が169億円であることがわかった。ちなみに、同年度の文部省科学研究費補助金の総額は、489億円である。

また、財団の新規設立も相次いでおり、70年代では年平均8件程度の設立数が、

80年代には年平均15件と増加していることがわかった。

各財団の事業内容としては、自然科学系の研究に対する助成が相変わらず主流ではあるが、近年設立された財団では、芸術・文化系に対する助成を行うものが徐々に増えつつあり、活動内容の多様化が進みつつあるものと考えられる。

なお、以上の統計に関する詳細は、同センターより3月に発行を予定している『助成団体要覧1990・解説編』を参照されたい。

3. 1989年度「会員の集い」を開催

昨年11月20日には、経団連において同センターの会員の集いが開催され、財団関係者約150人が集まり交流を行った。

特に今回初の試みとして、研究助成、事業・活動助成、財団運営の3つの分科会が設けられ、実務レベルでの情報交換が行われた。これは今後の財団界でお互いの経験を共有の財産としていく上での貴重な第一歩ということができよう。

4. 日中助成財団セミナーの開催

日中助成財団セミナーの詳細については左頁でも紹介しているが、助成財団界の動きとして特筆すべき点は、日本側のセミナー実行委員会が、中国関連の助成を行う財団を中心とした民間助成財団の共同事業として設置されたことである。

こうした動きは、1987年の中国基金会訪日団の来日以降、88年の日本側財団関係者の訪中、そして今回のセミナーと、数年にわたり進められているが、わが国の財団界の新しい動向として位置づけることもできよう。

* * *

また、この資料センターの活動の他にも、経団連と日本国際交流センターの主催により、アメリカの企業財団の活動を巡るシンポジウムも行われるなど、「企業フィランソピー」という観点からも助成財団の活動が注目されるようになってきている。

新刊紹介……………

『女性雑誌を解説するCOSMOPOLITAN
—日・米・メキシコ比較研究—
井上輝子+女性雑誌研究会・編著
垣内出版株式会社・刊(89.9)
B5判 276頁 2,884円(税込)

「女性雑誌を舞台として展開している現代の女性文化と、そこにおいて女性雑誌の果たしている役割とを、私たちは、1)性役割の流動化と再編成、2)文化的帝国主義の浸透、の二点から問題にしたいと考えている。」(序章より)

このような目的から、研究会では女性雑誌を中心とした日本の30誌の誌面構成を詳細に定量分析し、世界の雑誌に大きな影響力をもつアメリカのそれと、その強い影響下にあるメキシコのそれとを比較した。比較の軸はそれぞれの国で出されている「コスモポリタン」誌。雑誌研究の方法としても、また現代の女性をとりまく世相の実証的分析としても大変興味深い。1983年度(第II種)、1985、86年度(第III種)研究助成の成果。(Y. Y.)

『型』(叢書 身体思想2)
源了円・著
創文社・刊(89.9)
四六判 314頁 2,575円(税込)

ここ数年、著者は日本文化における「型」の問題に執拗に取り組んでおり、その成果の一部はすでに『文化と人間形成』として出版されている。本書はそれに続く2冊目の「型」論。

ここで著者が言う「型」とは、「文化の型」とか「社会の型」というような、複合された抽象的次元の「型」ではなく、人間の身体的行為や運動にもとづく「型」(第1章)のことである。

このため本書では、「型」が成立する以前の「身」と「ころ」と「わぎ」の思想を概観し(第2章)、世阿弥の能楽理論における「型」(第3章)と剣法論に見られる「型」(第4章)について克明に検討を加え、さらにこれらの「型」を「稽古」という観点から考察し(第5章)、最後に「型」における心の役割を論じて結んで



いる。1985、86年度(第Ⅲ種)研究助成成果の一部を個人の作品としてまとめたもの。共同研究全体の成果は改めて出版の予定とのこと。(Y. Y.)

『現代の学校に求められるバリア・フリー環境』
野村みどり・著
慶応通信・刊('89.10)
B5判 278頁 2,678円(税込)

障害児と健常児の統合教育を促進していくためには、教育環境における障害者の自由な移動を確保すること、すなわちバリア・フリー化が欠かせない。本書はその課題の解決のために日本の実態を調査し、海外の先進事例を調査・分析してまとめたものである。

第Ⅰ部では日本各地の小・中・高校における統合教育の実状を概観し、それぞれの学校がバリア・フリー化のために具体的にどのような施策を実施しているかを分析、第Ⅱ部ではイギリス、デンマーク、スウェーデンにおける障害別の学校施設の対応について詳細に調査・検討し、第Ⅲ部では日本とアメリカにおける大学のバリア・フリー環境の実態を明らかにしている。豊富な写真と図面による事例紹介は、学校施設の計画に直ぐにも役立つであろう。1987年度第Ⅰ種研究助成の成果。(Y. Y.)

『近代西洋文明との出会い—黎明期の西南雄藩—』

杉本 勲・編
思文閣出版・刊('89.10)
A5判 306頁 4,738円(税込)

洋学史研究会が、1986年4月に佐賀で開催したシンポジウム、「幕末佐賀を探る—新史料に見る幕末洋学の実態と史的意義—」における発表内容を基に、読みものとして編集したもの。

序説、佐賀藩における西洋技術の受容、科学・技術教育の推進、西洋医学・博物学・蘭語学の展開、海外情報・文化受容の諸相からなる。なお、当財団はこのシンポジウムの開催および、これに先立つ1981、82年度にわたる研究と、その成果報告書の印刷に助成を行った。(M. K.)

最近の報告書から

当財団の研究助成から「成果発表助成」によって印刷された報告書を紹介し、入手ご希望の方は、送料分の切手を同封の上、財団レポート係宛てお申し込みを。(品切れの際はご容赦ください)

012 中国の乾燥地における沙漠化の機構解明と動態解析——毛烏素沙漠緑化と農業開発に関する基礎的研究——

(内蒙古沙漠開発研究会：代表・松田昭美 B5判 330頁 '89. 5、送料 310円)

かつてそのほとんどが草原であった毛烏素地域の一带は、牧民の定着農耕化に失敗して急速に沙漠化が進行した。この傾向を食い止め新たな緑化と農業開発を実現するため、沙漠の中に「沙地開発整治研究中心(センター)」が設けられ、研究と実験が開始され、鳥取大学をはじめとする日本各地の研究者が現地調査に協力することになった。

本報告書は、1986、87年度の2年間に実施されたその日中共同研究(第Ⅲ種)の成果をとりまとめたもので、先に印刷された1985年度の予備研究報告書に続く本編に当たるもの。なお、同報告書の中文版(中国干旱地区沙漠化的成因和動態解析——関毛烏素沙地緑化及農業発展的基礎リーダ性研究——)も同時に発行されている。

014 学校における児童・生徒の人間関係の探求——保健室と児童・生徒の関係を中心に——

(広島・養護教諭精神衛生研究グループ：代表・中丸弘子 B5判 182頁 '89. 9、送料 310円)

保健室は学校内で自由にいつでもだれもが利用できる場所であり、そのためにたまり場や逃げ場になっているとの批判もある。しかし、あいまいな目的で入室する子どもたちにとっても、保健室はそれなりに重要な意味があるに違いない。

この報告書は、そのような考えから小・中・高校の養護担当の教師が中心となり、保健室の実態と保健室を訪れる児童・生徒の意識や対人関係を調査したものである。方法としては、認知地図分析が中心である。保健室と養護教諭の存在意義を再検討するための基礎資料として活用されることが期待される。1985年度(第Ⅱ種)研究助成の成果。

Information.....

いのちを紡ぐ

新しい時代へのシンフォニー

—第21回全国ボランティア研究集会の開催—
(社)日本青年奉仕協会では、これまで、ボランティアによるボランティアのための研究集会を全国各地において20回にわたり開催してきた。今回は、東京近郊の千葉・埼玉・神奈川・三多摩地区を会場に、23に及ぶ地域分科会を中心に、2月10日～同12日にわたり開催することとなっている。お問合せは、同集會事務局(☎・03-460-0211 斎藤・桐沢)まで。

編集後記

▶あけまして おめでとうございます。

今年の干支は午。これは、午前・午後でもわかる通り、ふたつの(ちがう)ものを結びつける節目・結び目を意味する。

▶これに沿った動きはすでに昨年より現れ出している。国内的には保革伯仲の動き、また、国際的にはソ連のペレストロイカに始まる東欧諸国における各種民主化や東西両ドイツの対話・交流の進展などに伴う東西デタントの本格化の兆だ。

▶最近のこれらの動きに共通して言えることは、いずれも“普通の人々”である市民の影響力が大きかったことである。

▶現在社会のあり方に、生活レベルから不安や疑問をもち、「何とかしたい」と思う気持ちをごく自然にもちだしている市民の意向を、為政者も経済界ももはや無視できない時代に入ってきている。

トヨタ財団レポート No.51

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団宛てお申し込みください。

発行日 1990年1月12日
発行所 財団法人トヨタ財団
発行人 山口日出夫
編集人 渡辺 元
印刷 真友工芸株式会社